

令和8年度1回目登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関の登録結果一覧

登録可

1	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
	B0260101	C0260101	令和8年9月30日	学校法人藤天使学園	北海道	藤女子大学	藤女子大学文学部	日本語教員養成課程 （＊）	北海道	令和9年4月1日	https://www.fujisaki.ac.jp/
【留意事項】 ・特定の教員に業務負担が偏らないようにするとともに、担当教員間で教育目標や情報の共有が確実に行われるよう、一層の連携体制の充実に努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。											

2	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
	B0260801	C0260801	令和8年9月30日	学校法人茨城キリス ト学園	茨城県	茨城キリスト教大学	茨城キリスト教大学文学部	登録日本語教員養成課程 （＊）	茨城県	令和9年4月1日	https://www.icc.ac.jp/
【留意事項】 ・多数の科目によって修得する構成になっている必須の教育内容については、適切に修得できるようにそれぞれの科目を担う教員間での情報の共有に努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受入れ又は既存の受入れ枠を更に拡大するよう、検討すること。											

3

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務所 が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
B0261301	C0261301	令和8年9月30日	学校法人桜美林学園	東京都	桜美林大学	桜美林大学全学群	桜美林大学日本語教員実 践研修課程・桜美林大学 日本語教員養成課程 （＊）	東京都	令和9年4月1日	https://www.obirin.ac.jp/
						桜美林大学大学院国際学術 研究科国際学術専攻言語教 育実践研究学位プログラム	桜美林大学大学院日本語 教員実践研修課程・桜美 林大学大学院日本語教員 養成課程（＊）	東京都	令和9年4月1日	
【留意事項】 ・日本語教育の専門性を有する複数名の教員が教育課程の設計及び指導に当たっている強みを生かし、各科目担当教員間の連携を更に強化し、教育の質の向上に努めること。 ・担当教員間で登録日本語教員養成・実践研修の制度及び「日本語教育の参照枠」の共通理解が十分に図られるよう努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。 【参考となる取組】 ・異なる複数の活動分野（留学生、子供、海外の日本語学習者を対象とする分野）に対応した履修モデルが掲げられており、日本語教員としての初任段階における実践との接続がイメージできるものとなっている。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
B0261302	C0261302	令和8年9月30日	学校法人香川学園	東京都	メロス言語学院	メロス言語学院	登録日本語教員養成科 (＊)	東京都	令和8年11月1日	https://meros.ac.jp/mawp/
4 【留意事項】 ・当該プログラムの実施運営や授業設計に関し、担当教員が「日本語教育の参照枠」について更に理解を深め、「日本語教育の参照枠」の理念及びその理念に基づいた日本語教育を受講生が着実に学べるように今後も教育課程の不断の改善に取り組むこと。 ・養成課程での教育実践に関わる科目と実践研修での学びが更につながるよう、改善を行うこと。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
B0261303	C0261303	令和8年9月30日	株式会社キノシタ	東京都	カナン東京日本語教員 養成講座	カナン東京日本語教員養成 講座	日本語教員養成講座／登 録実践研修プログラム (＊)	東京都	令和9年1月1日	
5 【留意事項】 ・養成課程から実践研修に至る過程で「日本語教育の参照枠」への理解を段階的に深め、言語課題遂行のための授業設計が可能となる実践力養成に向け、科目間の連携を一層強化すること。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
B0261304	C0261304	令和8年9月30日	学校法人杏林学園	東京都	杏林大学	杏林大学外国語学部 日中 韓言語文化学科	登録日本語教員養成課程 (＊)	東京都	令和9年4月1日	https://www.kyorin-u.ac.jp/
6 【留意事項】 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受入れ又は既存の受入れ枠を更に拡大するよう、検討すること。 【参考となる取組】 ・複数の専任教員間の綿密な連携の下で実践研修が行われている。										

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
7	B0261305	C0261305	令和8年9月30日	学校法人城西大学	東京都	城西国際大学	城西国際大学全学部	登録日本語教員養成課 程・登録実践研修課程 (*)	千葉県	令和9年4月1日	
【留意事項】 ・シラバスにおける各回の授業内容について、必須の教育内容との対応関係が明確に示されているかを継続的に点検し、内容の精査を行うこと。 ・特定の教員に過度な負担が集中しないように配慮するとともに、各教員の専門性に応じた授業担当体制を整備すること。また、本務等教授者の任期や後任者の人事計画なども含め、養成課程を持続的かつ安定的に運営できる体制の構築を図ること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。											

8

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
B0261306	C0261306	令和8年9月30日	学校法人東海大学	東京都	東海大学	東海大学全学部	日本語教員養成課程 (＊)	神奈川県	令和9年4月1日	https://www.u-tokai.ac.jp/
						東海大学大学院文学研究科 日本文学専攻日本語教育学 コース	日本語教員養成プログラ ム（＊）	神奈川県	令和9年4月1日	
【留意事項】 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。										

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
9	—	C0261307	令和8年9月30日	学校法人東洋学園	東京都	東洋学園大学	東洋学園大学国際共創学部 現代コミュニケーション学 科（令和8年度まで グロー バル・コミュニケーション 学部 グローバル・コミュ ニケーション学科）	登録日本語教員養成課程	東京都	令和9年4月1日	
【留意事項】 ・1科目でしか扱われない必須の教育内容について、受講者が知識や技能を確実に修得できるよう、カリキュラム、授業内容の一層の充実に努めること。 ・「日本語教育の参照枠」の理念や目標について、養成課程に関わる全ての教職員間で確実に理解を共有し、連携を強化すること。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
10	B0261307	C0261308	令和8年9月30日	学校法人日本女子大 学	東京都	日本女子大学	日本女子大学全学部	日本語教員養成講座 （＊）	東京都	令和9年4月1日	https://www.jwv.ac.jp/jwv/
【留意事項】 ・本務等教授者間の連携・協力の強化及び科目分担の見直しを進め、担当教員への負担の集中を軽減し、当該プログラムの継続可能性を高めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。 【参考となる取組】 ・実践研修における教壇実習では、協力教育機関が多岐にわたっており、その多様な教壇実習を背景とした履修者間の相互学習が大きな魅力となっている。											

11

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務所が所在する都道府県	研修事務／養成業務を行う主たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始する年月日	URL／電話番号
B0261308	C0261309	令和8年9月30日	学校法人日本大学	東京都	日本大学文理学部	日本大学文理学部	日本語教育コース（＊）	東京都	令和9年4月1日	https://cha.nihon-u.ac.jp/
						日本大学大学院文学研究科	日本語教育コース（＊）	東京都	令和9年4月1日	
【留意事項】 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。 【参考となる取組】 ・養成課程では、必修科目数を抑えることで多様な科目選択が可能になっており、日本語教育について様々なアプローチできる履修体制となっている。										

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
12	B0261309	C0261310	令和8年9月30日	学校法人早稲田大学	東京都	早稲田大学大学院	早稲田大学大学院日本語教 育研究科	登録日本語教員養成プロ グラム（＊）	東京都	令和9年4月1日	https://www.waseda.jp/ies/iesinfo/
【留意事項】 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生及び卒業生以外の者の新たな受入れについて検討すること。 【参考となる取組】 ・大学院に設置された課程として、入学選抜時に日本語教育学全般に関する基礎的な知識を確認するとともに、入学後には、過去の受講歴等による知識の差を補い、基礎的な内容や日本語教育に関連する制度・施策の改正等について学び直し、知識を更新できる科目を設けている。また、大学院生が各自の研究を進めながら、本課程に求められる専門的な学びを深められるよう教育課程が設計されている。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
13	B0261401	C0261401	令和8年9月30日	学校法人神奈川大学	神奈川県	神奈川大学	神奈川大学全学部	日本語教員養成課程 (＊)	神奈川県	令和9年4月1日	http://www.kanagawa-u.ac.jp/
【留意事項】 - 専任教員1名が養成課程及び実践研修の運営の中心的な役割を担っていることから、当該プログラムの質保証及び持続可能性の確保に向けて、組織的な支援体制の一層の強化を図ること。 - 実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生及び卒業生以外の者の新たな受入れについて検討すること。 【参考となる取組】 - 実践研修においては、「日本語教育実習指導Ⅰ」、「日本語教育実習指導Ⅱ」及び「日本語教育実習」の3科目を配置し、じっくり時間をかけて学ぶことができる設計としている。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
14	B0262301	C0262301	令和8年9月30日	学校法人中西学園	愛知県	名古屋外国語大学	名古屋外国語大学全学部	日本語教員養成プログラ ム(＊)	愛知県	令和9年4月1日	https://www.nufs.ac.jp/
【留意事項】 - 教壇実習を行う各協力教育機関との連携を更に強化し、安定的な実施体制の整備・拡充に取り組むこと。 - 実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。 【参考となる取組】 - 教壇実習は、大学の留学生別科をはじめ、日本語学校、外国人学校、企業における日本語教育の実施機関、更には技能実習生の送り出しを支援する海外の大学など、多様な教育機関において実施されている。また、受講者が各実習先での実践内容や学修成果を共有し、相互に学びを深める機会として、合同実習報告会を開催している。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
15	—	C0262401	令和8年9月30日	学校法人享栄学園	三重県	鈴鹿大学	鈴鹿大学こども教育学部こ ども教育学科	日本語教員養成課程	三重県	令和9年4月1日	http://www.suika.ac.jp/Tooshu/04/
【留意事項】 各科目と「登録日本語教員実践研修・養成課程コアカリキュラム」との対応を定期的に見直し、学生が「必須の教育内容」を確実に修得できているかを確認するとともに、教育課程の継続的な改善に努めること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
16	B0262601	C0262601	令和8年9月30日	学校法人立命館	京都府	立命館大学	立命館大学文学部人文学科 言語学・日本語教育専攻	日本語教師養成課程 (＊)	京都府	令和9年4月1日	https://www.ritsumei.ac.jp
【留意事項】 ・日本語教員養成課程の運営を担う日本語教員養成課程委員会について、構成員間での連携・協力体制の強化を図り、当該課程が安定的に継続されるよう引き続き努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受入れ又は既存の受入れ枠を更に拡大するよう、検討すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
17	B0262602	C0262602	令和8年9月30日	学校法人YIC学院	京都府	広島女学院大学	広島女学院大学人文学部	日本語教員養成課程 (＊)	広島県	令和8年10月1日	https://www.hju.ac.jp
【留意事項】 ・実践研修の履修見込者数を適切な時期に把握するとともに、提出された教員増員方針及び人事計画に基づき、実践研修開始までに教員を確実に配置するなど、実践研修の質を継続的に確保できる運営体制を整備すること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
18	B0262701	C0262701	令和8年9月30日	学校法人大阪観光大学	大阪府	大阪観光大学	大阪観光大学観光学部観光 学科	日本語教員養成課程 (＊)	大阪府	令和9年4月1日	https://www.osaka-kanko-u.ac.jp
【留意事項】 ・養成課程においては、学内における本プログラムの周知に努めるとともに、「日本語教育の参照枠」の理念をカリキュラムに一層反映し、受講者にとって学びやすい内容や構成となるよう、教育の充実に取り組むこと。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生及び卒業生以外の者の新たな受入れについて検討すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
19	B0262801	C0262801	令和8年9月30日	学校法人神戸女学院	兵庫県	神戸女学院大学	神戸女学院大学全学部	日本語教員養成課程 (＊)	兵庫県	令和9年4月1日	https://www.kobe-c.ac.jp/
【留意事項】 ・養成課程においては、「日本語教育の参照枠」に基づく取組を更に充実させ、その考え方が教育内容に一層反映されるよう努めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
20	—	C0263201	令和8年9月30日	公立大学法人島根県立大学	島根県	島根県立大学松江キャンパス	島根県立大学人間文化学部 地域文化学科	日本語教員養成課程	島根県	令和9年4月1日	https://www.u-shimane.ac.jp/
【留意事項】 ・実際に現場で教えられる教育力を育成するために、養成課程における授業内容の更なる充実に努めること。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
21	B0263401	C0263401	令和8年9月30日	学校法人安田学園	広島県	安田女子大学	安田女子大学文学部	登録日本語教員養成課程 (＊)	広島県	令和9年4月1日	https://www.yasuda-u.ac.jp/
【留意事項】 ・実践研修の実施方法について教壇実習機関との連携を密にし、教材分析や模擬授業等を含む詳細なスケジュールを策定し、受講者に対して必要な情報を十分に周知すること。 ・養成課程においては「日本語教育の参照枠」の取扱いについて担当教員間での共有を更に深めること。 ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することが重要であるため、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、更に自大学の卒業生及び自大学の学生以外の者の新たな受入れができるよう、既存の受入れ枠の拡大について、検討すること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
22	—	C0264001	令和8年9月30日	学校法人筑紫女学園	福岡県	筑紫女学園大学	筑紫女学園大学人文科学部 人文学科	日本語教員養成課程	福岡県	令和9年4月1日	https://www.chikushi-u.ac.jp/
【留意事項】 ・「日本語教育の参照枠」及び「登録日本語教員実践研修・養成課程コアカリキュラム」に基づく「必須の教育内容」について十分な学びが行われ、言語教育の専門家である登録日本語教員に求められる資質・能力が確実に養成されるよう、教育課程の不断の改善に努めること。改善に当たっては、当該養成課程に関わる全ての教職員が登録日本語教員養成の目的及び趣旨等について十分に理解を共有するとともに、学生の科目履修状況及び「登録日本語教員実践研修・養成課程コアカリキュラム」に示された教育内容の修得状況等の分析を踏まえて取り組むこと。 ・主任本務等教授者の負担が過大とならないよう配慮し、関係教職員が連携して担当教員を支える教育実施体制を着実に整備するとともに、その一層の充実に努めること。											

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始す る年月日	URL／電話番号
23	—	C0264401	令和8年9月30日	株式会社篠研	大分県	株式会社篠研	株式会社篠研	篠研のオンライン登録日 本語教員養成講座	通信	令和8年10月1日	https://www.kanifumi.jp/
【留意事項】 ・受講生の学びを適切な時期に適切に評価する方法について、引き続き改善を図ること。 ・「必須の教育内容」の修得を科目横断的に捉え、科目の到達目標・授業の概要と「必須の教育内容」における修得方法の対応や受講生の学習目標の達成状況を常に確認すること。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。											

登録可（課程の新設）

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	URL／電話番号
	B0241302	C0241302	令和6年11月29日	株式会社アーク教育 システム	東京都	アルファ国際学院 東 京本校	アルファ国際学院 金沢校	登録日本語教員420時間理 論通信講座（＊）／登録 実践研修コース	石川県	https://alpha.ac.jp/
24	【留意事項】 ・養成課程及び実践研修を担当する2名の講師について、各講師の他の勤務先での勤務状況や業務量も考え調整しながら、勤務時間及び業務量を適切に管理し、過剰な負担とならないよう留意すること。 ・アルファ国際学院東京本校が連携機関と協働して養成課程・実践研修を運営する体制であり、複数の委員会やミーティング、東京本校との調整などが必要となるため、運営体制が複雑である。そのため、申請内容と実際の運用との間にそごが生じないよう、養成業務及び研修事務を適切に行うこと。									

登録可（収容定員の変更）

25

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	URL／電話番号
B0241301	C0241301	令和6年11月29日	株式会社アークアカ デミー	東京都	アークアカデミー新宿 駅前校	アークアカデミー新宿駅前 校	日本語教員養成コース （＊）	東京都	https://www.arc-academy.net/ja-jp/jp-teacher-training
						アークアカデミー新宿駅前 校	実践研修コース	東京都	https://www.arc-academy.net/ja-jp/practical-training-course
						アークアカデミー新宿駅前 校	日本語教員養成eラーニン グコース	通信	https://www.arc-academy.net/ja-jp/jp-teacher-training/

【留意事項】
・受講者のモチベーションを維持するため、定員の増加後も担当スタッフの増員や新たなシステムの導入等を含め、遠隔での受講者支援体制の一層の充実を図ること。

26

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	URL／電話番号
B0241303	C0241303	令和7年10月31日	株式会社インターカ ルト日本語学校	東京都	インターカルト日本語 教員養成研究所	株式会社インターカルト日 本語学校	登録日本語教員養成課程 420単位時間一体型コース （＊）	東京都	https://incul-lp.com/
						株式会社インターカルト日 本語学校	登録実践研修課程45単位 時間教壇実習コース	東京都	https://www.incul.com
【留意事項】 無し									

	実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	URL／電話番号
27	B0241308	C0241310	令和6年11月29日	ヒューマンアカデ ミー株式会社	東京都	ヒューマンアカデミー 株式会社	ヒューマンアカデミー札幌校	日本語教師養成コース （＊）	北海道	https://hpa.athuman.com/school/sapporo/?code=041034
							ヒューマンアカデミー仙台校	日本語教師養成コース （＊）	宮城県	https://hpa.athuman.com/school/sendai/?code=041035
							ヒューマンアカデミー柏校	日本語教師養成コース （＊）	千葉県	https://hpa.athuman.com/school/ushiga/?code=041036
							ヒューマンアカデミー秋葉原 校	日本語教師養成コース （＊）	東京都	https://hpa.athuman.com/school/akihabara/?code=041037
							ヒューマンアカデミー新宿南 口校	日本語教師養成コース （＊）	東京都	https://hpa.athuman.com/school/shinjuku/?code=041038
							ヒューマンアカデミーセレオ 八王子校	日本語教師養成コース （＊）	東京都	https://hpa.athuman.com/school/seleio/?code=041039
							ヒューマンアカデミーミッテ ン府中校	日本語教師養成コース （＊）	東京都	https://hpa.athuman.com/school/mitten/?code=041040
							ヒューマンアカデミー横浜駅 前校	日本語教師養成コース （＊）	神奈川県	https://hpa.athuman.com/school/yokohama/?code=041041
							ヒューマンアカデミー静岡校	日本語教師養成コース （＊）	静岡県	https://hpa.athuman.com/school/shizuoka/?code=041042
							ヒューマンアカデミー浜松校	日本語教師養成コース （＊）	静岡県	https://hpa.athuman.com/school/hamamatsu/?code=041043
							ヒューマンアカデミー栄校	日本語教師養成コース （＊）	愛知県	https://hpa.athuman.com/school/sakae/?code=041044
							ヒューマンアカデミー名古屋 校	日本語教師養成コース （＊）	愛知県	https://hpa.athuman.com/school/nagoya/?code=041045
							ヒューマンアカデミー京都四 条烏丸校	日本語教師養成コース （＊）	京都府	https://hpa.athuman.com/school/kyoto/?code=041046
							ヒューマンアカデミー大阪梅 田校	日本語教師養成コース （＊）	大阪府	https://hpa.athuman.com/school/osaka/?code=041047
							ヒューマンアカデミー大阪心 齋橋校	日本語教師養成コース （＊）	大阪府	https://hpa.athuman.com/school/shinsaibashi/?code=041048
							ヒューマンアカデミー天王寺 校	日本語教師養成コース （＊）	大阪府	https://hpa.athuman.com/school/tennoji/?code=041049
							ヒューマンアカデミー神戸三 宮校	日本語教師養成コース （＊）	兵庫県	https://hpa.athuman.com/school/sannomiya/?code=041050
							ヒューマンアカデミー高松校	日本語教師養成コース （＊）	香川県	https://hpa.athuman.com/school/takamatsu/?code=041051
							ヒューマンアカデミー福岡校	日本語教師養成コース （＊）	福岡県	https://hpa.athuman.com/school/fukuoka/?code=041052
							ヒューマンアカデミー那覇校	日本語教師養成コース （＊）	沖縄県	https://hpa.athuman.com/school/naha/?code=041053
【留意事項】 ・定員増に伴い、多数の受講者の履修管理に加え、講師のスケジュール調整等についても、これまで以上に適切な管理が求められることから、円滑な運営を支える事務体制の整備を図ること。										

28

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務 所が所在する都道 府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名等	課程名	都道府県	URL／電話番号
B0241309	C0241311	令和6年11月29日	ブロードメディア株 式会社	東京都	ブロードメディア株式 会社	ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座（e ラーニング）代々木 （＊）	東京都	https://www.rn-ac.jp/
						ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座（e ラーニング）横浜（＊）	神奈川県	
						ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座（e ラーニング）栄（＊）	愛知県	
						ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座（e ラーニング）大阪（＊）	大阪府	

【留意事項】
・複数校舎・複数教員間での受講者の評価の平準化が適切に行われるよう担当教員の連携を強固なものにするるとともに、特定の教員の負担が過大にならないよう、安定的な実施体制の整備・拡充に取り組むこと。
【参考となる取組】
・実践研修において、対面での教壇実習に加え、希望者を対象としたオンライン教壇実習を実施するとともに、養成課程において「オンライン教育概要」という科目を設けるなど、オンライン授業にも対応できる人材を育てる工夫を行っている。

※日本語教員養成機関のみ申請した機関は実践研修機関登録番号を「－」、実践研修機関のみ申請した機関は登録日本語教員養成機関番号を「－」としている。

※（＊）は一体型（養成課程及び実践研修の実施）の申請を示している。

※課程の詳細、開講日時、費用などは直接機関へお問い合わせください。